

Daily Macro Economic Insights

機械受注統計(2025年3月)

－コア民需が2か月連続で増加も、4-6月期は減少見込み－



PwC Intelligence シニアエコノミスト 伊藤 篤

チーフエコノミスト、上席執行役員 片岡 剛士

コア民需が2か月連続で増加

内閣府から、2025年3月の機械受注統計が公表された(図表1)。受注額合計(季節調整済み、以下同)は前月比-9.4%となり、3兆469億円となった。各需要者別に確認しておこう。

- ① 民間設備投資の先行指標とされる「船舶・電力を除く民需」(コア受注)は3月に前月比+13.0%(前月(2月):+4.3%)と2か月連続で増加し1兆107億円となった。水準としては、2008年1月のリーマンショック前以来の水準に到達した。内閣府は基調判断を、昨年11月からの「持ち直しの動きがみられる」との見方を維持している。3月の製造業からの受注は+8.0%(前月:同+3.0%)となり、2か月連続で増加した。製造業は17業種のうち、電気機械、はん用・生産用機械、自動車・同付属品など9業種で増加し、非鉄金属、その他、鉄鋼業など8業種で減少した。船舶・電力を含む非製造業は、3月は同+9.6%(前月:+11.4%)と2か月連続で増加した。非製造業12業種のうち、その他非製造業、金融業・保険業、通信業など5業種で増加し、電力業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業など7業種で減少した。
- ② 「官公需」は、3月に同-31.0%(前月:同-20.4%)と、2か月連続で減少した。運輸業で増加したものの、防衛省、国家公務等で減少した。
- ③ 「外需」は、3月に同-13.1%(前月:同+3.4%)となり、4か月ぶりに減少した。船舶、原動機等で増加し、電子・通信機械、産業機械等で減少した。
- ④ 「代理店」は、3月に同+6.5%(前月:同-3.9%)となり、2か月ぶりに増加した。産業機械、重電機等で増加し、道路車両、鉄道車両等で減少した。

図表1:機械受注(季節調整済み値)の推移

(前期(月)比、%)

	受注額合計	民需			②官公需	③外需	④代理店
			①(船舶・電力を除く)	製造業			
2023年	7-9月期	4.6	11.4	▲0.9	0.9	1.0	▲4.2
	10-12月期	0.6	▲6.2	▲1.6	▲2.3	1.0	5.4
2024年	1-3月期	5.1	▲1.6	4.1	▲0.3	6.1	▲2.5
	4-6月期	5.9	12.5	▲0.1	3.9	▲3.9	▲5.4
	7-9月期	▲2.6	▲12.9	▲0.7	▲5.1	2.4	6.3
	10-12月期	5.4	9.9	2.3	9.0	▲0.7	▲2.5
2025年	1-3月期	2.4	1.3	3.9	▲0.9	5.7	2.8
	4-6月期(見通し)	▲1.6	▲1.5	▲2.1	1.7	▲4.5	▲1.0
2023年	12月	7.5	18.1	2.0	8.3	▲2.8	7.1
2024年	1月	▲6.4	▲15.7	▲0.8	▲14.5	5.8	▲1.8
	2月	3.8	7.3	5.9	11.1	8.8	▲0.6
	3月	10.5	5.5	3.1	13.5	▲10.2	3.2
	4月	▲5.3	▲0.0	▲3.0	▲8.5	1.9	▲5.7
	5月	6.5	20.6	▲2.2	4.0	▲3.3	▲1.8
	6月	▲2.3	▲18.7	1.7	▲4.0	2.3	▲1.1
	7月	▲2.5	▲4.7	▲0.0	▲1.5	5.5	11.4
	8月	▲0.2	▲2.0	▲1.4	▲4.1	▲5.7	▲5.7
	9月	▲1.3	1.2	▲0.3	1.6	1.3	1.8
	10月	15.6	20.0	1.6	8.8	▲1.5	▲2.5
	11月	▲10.7	▲10.5	2.6	5.3	1.3	4.8
	12月	▲2.6	▲5.0	▲0.8	▲8.4	3.3	▲6.8
2025年	1月	9.8	3.5	▲3.5	▲1.3	▲7.4	6.6
	2月	3.0	12.1	4.3	3.0	11.4	▲3.9
	3月	▲9.4	▲7.0	13.0	8.0	9.6	▲13.1

(出所)内閣府より筆者作成。

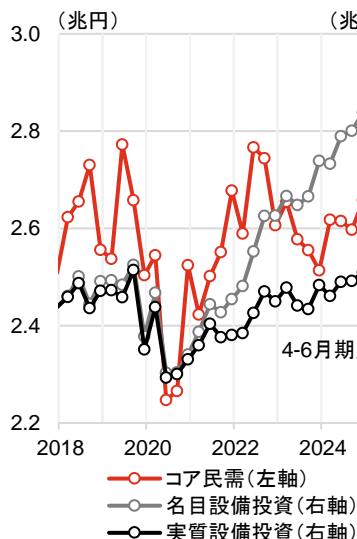
4-6月期のコア民需は減少見込み、2025年度減益が投資の下押しに

3月のコア民需は2か月連続で増加した。改めて1-3月期までの実績値を振り返り、内閣府による4-6月期の見込みを確認していこう。

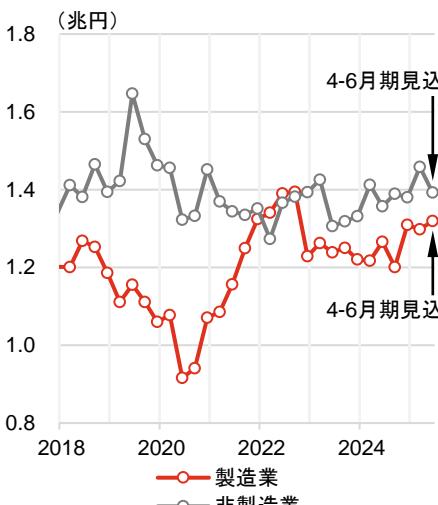
- 1-3月期のコア受注(図表2)は、前期比+2.9%となり、2四半期連続で増加した。機械受注統計のコア受注は、GDPベースの名目民間設備投資の先行指標とされる。同設備投資は、1-3月期は前期比+2.3%となり、4四半期連続での増加となった。その一方、1-3月期の実質設備投資は同+1.4%となった。2024年4-6月期以降、4四半期連続で増加した。2023年度は一進一退の動きとなっていたが、企業収益の拡大・人手不足・DX対応の需要により、2024年度は増加傾向にある。しかし、内閣府の見通しによると4-6月期のコア受注は-2.1%と再び減少に転じる見込みである。
- 製造業の受注(図表3)は2024年4-6月期以降、増減を繰り返しており、10-12月期の前期比+9.0%の大幅な増加の後、1-3月期は-0.9%と減少になった。製造業の17業種中、電気機械、その他輸送用機械、化学工業等の9業種で増加し、石油製品・石炭製品、その他製造業、はん用・生産用機械等の8業種で減少した。データからも、発表元の内閣府のコメントからも米国の関税率引き上げ前の駆け込み的な動きはみられていない。4月以降のデータの確認が重要であろう。内閣府見通しでは、4-6月期は+1.7%と若干の増加に転じる見込みである。
- 1-3月期の非製造業(図表3)は、前期比+5.7%と増加した。非製造業12業種のうち、その他非製造業、電力業、金融業・保険業など7業種で増加し、運輸業・郵便業、情報サービス業、リース業など5業種で減少した。内閣府見通しでは、4-6月期は-4.5%と減少に転じる見込みである。
- 1-3月期の「外需」(図表4)は、同+2.5%と2四半期ぶりの増加となった。内閣府見通しでは同+4.8%と増加継続が見込まれている。年初は大きく落ち込んだが、その後は輸出拡大傾向にある。

4-6月期のコア民需は、非製造業の落ち込みにより、減少が見込まれる。製造業は増加が見込まれているが、今後、米国の関税率引き上げの影響が広範に波及すれば、減少が見込まれる。しかし、2026年3月期の企業の業績予想は、製造業で7%の減益となっている(日本経済新聞が東証プライム市場上場の3月期企業約1,000社(親子上場の子会社など除く)の業績予想を集計したもの)。自動車で32%の減益、鉄鋼で27%の減益が見込まれている。非製造業も7%の減益となる見込み。金利上昇が収益を押し上げる銀行や内需が堅調なサービス業が押し上げる。しかし、海運で関税率の影響が大きくなつて自動車以上の減益となり、電力は安全投資などで経費がかさむ。このように製造業・非製造業ともに広範に減益が見込まれる。2024年度の設備投資は増加傾向にあったが、その増勢が維持されるか、重要な局面に入っている。

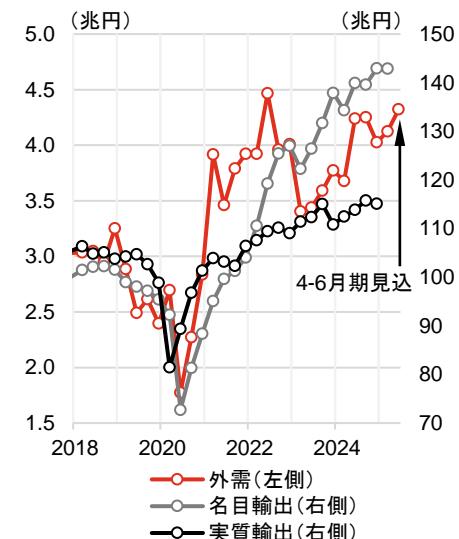
図表2:①コア民需(船舶・電力除く)の受注額



図表3:②製造業・③非製造業の受注額



図表4:④外需の受注額



(出所)内閣府より筆者作成。

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700